

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成26年6月12日

**【四半期会計期間】** 第30期第2四半期(自平成26年2月1日至平成26年4月30日)

**【会社名】** 株式会社トップカルチャー

**【英訳名】** TOP CULTURE Co.,Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 清水 秀 雄

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

**【電話番号】** (025) 232 - 0008

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 遠 海 武 則

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

**【電話番号】** (025) 232 - 0008

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理部長 遠 海 武 則

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第2四半期 連結累計期間	第30期 第2四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日	自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	18,298,750	18,023,778	34,781,530
経常利益 (千円)	494,676	398,018	303,503
四半期(当期)純利益 (千円)	206,875	233,930	115,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,510	235,520	122,488
純資産額 (千円)	7,659,674	7,666,224	7,532,230
総資産額 (千円)	26,298,613	25,496,338	24,740,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	17.24	19.49	9.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	17.17	19.39	9.57
自己資本比率 (%)	28.9	29.9	30.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	376,383	62,936	1,080,046
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	332,279	348,032	216,346
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	388,345	504,548	633,529
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,111,591	1,128,765	909,312

回次	第29期 第2四半期 連結会計期間	第30期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年2月1日 至 平成25年4月30日	自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.44	15.66

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績の回復基調がより明確になってまいりましたが、その反面いくつもの不確定要因が内外に残っており、依然として楽観を許さない状況にあります。小売業界におきましては、本年4月の消費増税を控えて3月には駆け込み消費が顕著となる一方、4月に予想されていた反動による消費の減速は概ね想定範囲内であり、企業業績の回復が徐々に消費動向に反映されつつあるように見えます。

このような状況の中、当社グループは本や映画、音楽やゲームを通じて新たな発見や感動と出会える「日常的エンターテインメントのご提供」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。

当社の大型複合店舗は、3,000㎡を越す広い売場面積に、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、書籍を入り口としてお客さまを新たな体験へといざなう、「ライフスタイル提案の場」を目指しております。昨年11月に埼玉県本庄市に出店いたしました「蔦屋書店本庄早稲田店」では、生活シーンごとにテーマを設定し、書籍や関連アイテムを同一の売り場で展開するという、新たな試みを取り入れました。既存店におきましては、カフェの導入をはじめとして大小さまざまな規模の改装を実施し、お客様が当社の店舗に期待する価値を上回るよう努めてまいりました。

一方、音楽・映像レンタルを主力とする小型店舗につきましては、店舗のコンセプトが当社の目指す戦略と乖離してきたため、4月末に5店舗の譲渡を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は72店舗となりました。なお、同様の理由で5月末にも1店舗の譲渡を実施しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高18,023百万円（前年同期比98.5%）、営業利益427百万円（前年同期比71.5%）、経常利益398百万円（前年同期比80.5%）、四半期純利益233百万円（前年同期比113.1%）となりました。

#### 売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が伸長し、前年同期比103.4%となりましたが、レンタル、文具、CD・DVD販売の各部門で売上高が前年同期を下回ったため、同事業の売上高前年同期比は98.6%（既存店96.2%）となりました。

利益面につきましては、大型店の出店に伴って人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、連結実績で前年同期比104.3%となりました。その結果、営業利益は前年同期比28.5%減少し427百万円、経常利益は前年同期比19.5%減少し398百万円となりました。一方、四半期純利益は前年同期比13.1%増加し233百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

#### 蔦屋書店事業

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高17,571百万円（前年同期比98.6%）、セグメント利益は408百万円（前年同期比71.6%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍103.4%（既存店100.3%）、文具98.7%（既存店95.6%）、レンタル89.5%（既存店89.0%）、販売用CD 82.0%（既存店80.2%）、販売用DVD 72.4%（既存店70.7%）となりました。書籍は、前年度の新店・増床店が通期で寄与したほか、期初に出店した新店も売上増に貢献しましたが、特売商品の一部で消化率が伸び悩みました。レンタルは、前年同期と比較して新作・話題作の商品力が及ばずに伸び悩みました。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることと、大型タイトルの不在が影響いたしました。

#### その他

当セグメントの第2四半期連結累計期間の業績は、売上高454百万円（前年同期比92.2%）、セグメント損益は15百万円の損失（前年同期比3百万円費用増）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比88.6%となりました。中古書籍売上高は前年同期比99.6%とほぼ前年並みを維持いたしましたが、ゲーム機の世代交代を目前にしたハードの買控えや既存機種での新作ソフトの減少傾向などを受け、ゲーム売上高は前年同期比87.0%と停滞いたしました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年同期比106.8%となりました。サッカークラブおよびサッカースクールの会費収入は前年同期比97.4%とわずかに減少いたしました。イベント売上が前年同期比135.5%と伸びました。

## (2)財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比756百万円増加し、25,496百万円となりました。これは主に現金及び預金が219百万円増加したほか、売掛金が443百万円、商品が599百万円、建物及び構築物が339百万円それぞれ増加する一方で、長期前払費用が730百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比622百万円増加し、17,830百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,650百万円増加する一方で、短期借入金が999百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比133百万円増加し、7,666百万円となりました。これは主に、利益剰余金が143百万円増加したことによるものであります。

## (3)キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比べ219百万円増加し、1,128百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、獲得した資金は62百万円(前年同期比313百万円資金減)となりました。これは主に、売上債権の406百万円増加、たな卸資産の675百万円減少、仕入債務の903百万円減少、長期前払費用の349百万円減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は348百万円(前年同期比15百万円資金減)となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入れによる支出が前年同期比で131百万円減少する一方で、有形固定資産の取得による支出が前年同期比で222百万円増加したことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は504百万円(前年同期比116百万円資金増)となりました。これは主に、長期借入れによる収入が1,500百万円増加する一方で、短期借入金の増減額が前年同期に比べ1,299百万円減少したことによるものであります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

(6)従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)		前年同期比 (%)
		売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	
蔦屋書店事業	書籍	8,194,353	44.8	8,472,876	47.0	103.4
	レンタル	3,486,782	19.0	3,118,941	17.3	89.5
	文具	1,719,041	9.4	1,687,945	9.4	98.2
	販売用CD	1,387,202	7.6	1,137,664	6.3	82.0
	ゲーム	836,553	4.6	755,747	4.2	90.3
	販売用DVD	961,164	5.3	695,575	3.9	72.4
	リサイクル	157,696	0.8	169,161	0.9	107.3
	その他	1,064,884	5.8	1,533,350	8.5	144.0
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,551	0.0			
	計	17,812,230	97.3	17,571,263	97.5	98.6
その他	外部顧客に対する売上高	491,071	2.7	452,515	2.5	92.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,848	0.0	2,117	0.0	114.6
	計	492,920	2.7	454,632	2.5	92.2
合計		18,305,150	100.0	18,025,896	100.0	98.5

(注)1.上記金額には消費税等は含まれておりません。

2.セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

3.蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、生テープ、図書カード、中古品、賃貸不動産収入等であります。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

蔦屋書店事業において、1店舗を出店いたしました。これにより、商品が220百万円、建物及び構築物が450百万円、リース資産が92百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店長岡新保店 (新潟県長岡市)	蔦屋書店事業	販売設備	900,000	20,000	リース、 借入金 及び 自己資金	平成26年 4月	平成26年 10月	2,970

(注)金額には消費税等を含めておりません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年4月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

平成26年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ヒーズ	新潟県新潟市西区五十嵐三の町南3番26号	3,010	23.72
カルチャー・コンビニエンス・ クラブ株式会社	大阪府大阪市北区梅田2丁目5番25号	2,030	15.99
清水 秀雄	新潟県新潟市西区	520	4.10
清水 大輔	新潟県新潟市西区	294	2.31
トップカルチャー従業員持株会	新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号	169	1.33
株式会社北越銀行	新潟県長岡市大手通2丁目2番地14	164	1.29
萩原 雄二	東京都西東京市	111	0.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	106	0.84
株式会社本間組	新潟県新潟市中央区西湊町通3ノ町3300番地3	102	0.80
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	99	0.78
計		6,607	52.07

- (注) 1 所有株式数の千株未満は、切り捨てて表示しております。  
2 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。  
3 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。  
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 106千株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 99千株  
4 上記の他、当社所有の自己株式683千株(5.38%)があります。



(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,500		
完全議決権株式(その他)	12,001,300	120,013	
単元未満株式	3,200		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,013	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式45株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	683,500		683,500	5.39
計		683,500		683,500	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	919,312	1,138,765
売掛金	185,467	628,698
商品	8,691,637	9,291,217
前払費用	302,575	319,612
繰延税金資産	55,225	54,323
未収入金	249,296	346,055
その他	55,430	50,091
貸倒引当金	268	265
流動資産合計	10,458,677	11,828,499
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,799,189	3,139,131
土地	1,487,798	1,487,798
リース資産(純額)	3,604,895	3,616,317
その他(純額)	56,084	53,163
有形固定資産合計	7,947,967	8,296,409
無形固定資産		
のれん	67,401	27,512
その他	44,251	43,426
無形固定資産合計	111,653	70,938
投資その他の資産		
繰延税金資産	245,322	237,444
敷金及び保証金	3,844,337	3,651,149
その他	2,133,574	1,413,316
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,221,814	5,300,490
固定資産合計	14,281,435	13,667,838
資産合計	24,740,112	25,496,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,864,302	3,816,999
短期借入金	2,545,040	1,545,750
1年内返済予定の長期借入金	1,136,092	1,373,902
リース債務	547,360	590,204
未払法人税等	57,648	225,771
賞与引当金	70,000	55,000
未払金	478,721	467,650
その他	1,032,118	870,145
流動負債合計	9,731,282	8,945,423
固定負債		
長期借入金	3,200,351	4,851,287
リース債務	3,232,735	3,178,756
資産除去債務	432,888	459,720
退職給付引当金	100,827	95,006
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	327,831	122,884
長期預り敷金保証金	113,686	108,757
固定負債合計	7,476,599	8,884,690
負債合計	17,207,881	17,830,114
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,475,496	3,619,393
自己株式	305,814	305,814
株主資本合計	7,480,743	7,624,640
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,943	6,207
その他の包括利益累計額合計	8,943	6,207
新株予約権	32,832	21,338
少数株主持分	27,598	26,452
純資産合計	7,532,230	7,666,224
負債純資産合計	24,740,112	25,496,338

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
売上高	18,298,750	18,023,778
売上原価	12,474,732	12,147,752
売上総利益	5,824,018	5,876,026
販売費及び一般管理費	5,225,953	5,448,405
営業利益	598,064	427,620
営業外収益		
受取利息	15,305	13,950
原子力立地給付金	5,426	7,875
助成金収入	2,246	9,913
その他	29,585	19,945
営業外収益合計	52,563	51,685
営業外費用		
持分法による投資損失	72,175	-
支払利息	83,775	81,287
営業外費用合計	155,951	81,287
経常利益	494,676	398,018
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,000
新株予約権戻入益	-	11,494
特別利益合計	-	46,494
特別損失		
固定資産売却損	60,081	-
特別損失合計	60,081	-
税金等調整前四半期純利益	434,594	444,513
法人税、住民税及び事業税	231,602	204,445
法人税等調整額	5,522	7,282
法人税等合計	226,079	211,728
少数株主損益調整前四半期純利益	208,514	232,784
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,638	1,146
四半期純利益	206,875	233,930

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	208,514	232,784
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,995	2,736
その他の包括利益合計	4,995	2,736
四半期包括利益	213,510	235,520
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,871	236,667
少数株主に係る四半期包括利益	1,638	1,146

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	434,594	444,513
減価償却費	430,529	437,261
のれん償却額	37,969	39,888
貸倒引当金の増減額(は減少)	17	3
賞与引当金の増減額(は減少)	10,000	15,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,640	5,821
受取利息及び受取配当金	15,305	13,950
支払利息	83,775	81,287
固定資産売却損益(は益)	60,081	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,000
新株予約権戻入益	-	11,494
持分法による投資損益(は益)	72,175	-
売上債権の増減額(は増加)	37,092	443,230
たな卸資産の増減額(は増加)	1,275,551	599,579
仕入債務の増減額(は減少)	855,877	47,303
未払消費税等の増減額(は減少)	40,080	64,140
長期前払費用の増減額(は増加)	82,511	267,273
その他	61,172	29,134
小計	593,012	192,116
利息及び配当金の受取額	533	530
利息の支払額	84,272	81,987
法人税等の支払額	132,890	47,722
営業活動によるキャッシュ・フロー	376,383	62,936
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	269,981	492,360
有形固定資産の売却による収入	38,335	1,000
投資有価証券の取得による支出	-	4,893
関係会社株式の取得による支出	98,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	35,000
敷金及び保証金の回収による収入	146,137	131,592
敷金及び保証金の差入による支出	154,822	23,709
その他	6,051	5,338
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,279	348,032
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	300,000	999,290
長期借入れによる収入	1,100,000	2,600,000
長期借入金の返済による支出	642,128	711,254
リース債務の返済による支出	278,964	294,501
配当金の支払額	90,566	90,405
その他	4	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	388,345	504,548
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	432,449	219,452
現金及び現金同等物の期首残高	679,141	909,312
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,111,591	1,128,765

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
給料手当	1,644,588千円	1,714,872千円
地代家賃	1,235,655千円	1,318,504千円
賞与引当金繰入額	80,000千円	55,000千円
減価償却費	422,826千円	428,696千円
のれん償却額	37,969千円	39,888千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
現金及び預金勘定	1,121,591千円	1,138,765千円
預入期間3か月を超える定期預金	10,000千円	10,000千円
現金及び現金同等物	1,111,591千円	1,128,765千円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成25年4月30日	平成25年7月2日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成26年4月30日	平成26年7月1日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年11月1日 至 平成25年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,807,678	491,071	18,298,750		18,298,750
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	1,848	6,400	6,400	
計	17,812,230	492,920	18,305,150	6,400	18,298,750
セグメント利益又は損失( )	569,946	12,712	557,234	40,830	598,064

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年11月1日 至 平成26年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	17,571,263	452,515	18,023,778		18,023,778
セグメント間の内部売上高又は振替高		2,117	2,117	2,117	
計	17,571,263	454,632	18,025,896	2,117	18,023,778
セグメント利益又は損失( )	408,162	15,372	392,790	34,830	427,620

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失( )の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年4月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年4月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円24銭	19円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	206,875	233,930
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	206,875	233,930
普通株式の期中平均株式数(株)	12,000,124	12,004,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円17銭	19円39銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	51,491	61,962
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成19年第2回新株予約権(平成19年1月26日定時株主総会決議)及び平成19年第3回新株予約権(平成19年3月20日取締役会決議)については、平成26年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第30期(平成25年11月1日から平成26年10月31日まで)中間配当について、平成26年6月5日開催の取締役会において、平成26年4月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 90,033千円  
1株当たりの金額 7円50銭  
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年7月1日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 6月10日

株式会社トップカルチャー  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年2月1日から平成26年4月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成26年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。